

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第80期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(542)4716

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,966,039	8,329,063	6,083,320	3,238,980	3,013,865
経常利益又は 経常損失() (千円)	896,996	541,202	1,103,285	1,227,053	566,008
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	529,624	340,873	1,296,439	1,497,280	1,200,421
純資産額 (千円)	8,051,035	8,261,513	6,713,954	5,064,231	3,878,038
総資産額 (千円)	13,804,689	11,981,274	11,714,650	8,736,594	5,901,043
1株当たり純資産額 (円)	788.09	811.38	658.75	496.91	379.61
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	49.29	33.47	127.32	147.06	117.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	49.28				
自己資本比率 (%)	58.3	69.0	57.2	57.9	65.5
自己資本利益率 (%)	6.7	4.1			
株価収益率 (倍)	16.4	16.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,036,261	302,744	50,038	65,089	656,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,479	591,697	613,501	946,990	240,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	805,206	1,262,285	1,279,337	680,793	1,445,841
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,095,669	1,549,626	2,255,096	2,437,831	562,212
従業員数 (名)	331	364	351	253	192

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 5 第78期、第79期及び第80期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 6 第78期、第79期及び第80期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。
 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 8 第80期の従業員数の減少の主な要因は、提出会社において希望退職者募集を行い、平成21年11月末に54名が退職したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	8,038,187	7,427,967	4,934,096	2,368,003	2,166,236
経常利益又は 経常損失()	(千円)	748,714	423,468	998,261	1,327,161	638,994
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	455,043	256,258	940,646	2,005,668	1,168,236
資本金	(千円)	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,998,700
発行済株式総数	(株)	10,696,320	10,696,320	10,696,320	10,696,320	10,696,320
純資産額	(千円)	7,981,580	8,063,238	7,001,690	4,926,222	3,768,739
総資産額	(千円)	13,571,366	11,721,796	11,787,579	8,525,958	5,681,709
1株当たり純資産額	(円)	781.27	791.91	687.01	483.35	368.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) ()	13.00 ()	9.00 ()	5.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	41.99	25.16	92.38	196.99	114.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	41.98				
自己資本比率	(%)	58.8	68.8	59.3	57.7	66.1
自己資本利益率	(%)	5.7	3.1			
株価収益率	(倍)	19.2	22.6			
配当性向	(%)	30.9	35.7			
従業員数	(名)	217	229	203	128	74

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第78期、第79期及び第80期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 第78期、第79期及び第80期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 第80期の従業員数の減少の主な要因は、提出会社において希望退職者募集を行い、平成21年11月末に54名が退職したことによるものです。

2 【沿革】

年月	概要
大正14年11月	東京都京橋区においてドイツ系商社「L・レイポルト商館」の子会社として独立し、「独逸顔料合名会社」として創立
昭和16年12月	印刷インキ、顔料、金箔等の輸入販売を開始
昭和36年1月	資本金10万円で「独逸顔料工業株式会社」として改組発足 東京都昭島市に板箔機械化を取り入れた昭島工場が完成
昭和38年9月	荻窪、山梨、金沢の各工場を集約
昭和45年9月	ポリプロピレンフィルムを使用した色巻箔の開発に成功し、本格的に生産を開始
昭和56年4月	ポリッシングフィルム開発に成功し、フィニッシングテープの名称で製造及び販売を開始 商号を日本マイクロコーティング株式会社に変更
昭和59年3月	製品ブランドを「ミボックス/M I P O X」に統一 精密ポリッシングフィルムの生産を目的とする100%子会社山梨マイクロコーティング株式会社を設立
昭和61年10月	本社を東京都昭島市へ移転
平成元年10月	ポリッシングフィルム事業に経営資源を集中させるため、箔の事業部門を帝国インキ製造株式会社に営業譲渡
11月	販売体制強化のため米国カリフォルニア州にマイボックス・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を資本金90万米ドルで設立
平成2年10月	生産体制効率化のため山梨マイクロコーティング株式会社を吸収合併し、事業所名を山梨工場に変更
平成5年8月	液晶パネルクリーナー（ポリッシングマシン）の販売開始
平成6年2月	シリコンウェハーエッジポリッシャー（ポリッシングマシン）の販売開始
平成8年7月	マレーシア クアラルンプールに駐在員事務所を開設（平成16年12月閉鎖）
平成9年4月	ポリッシングリキッドの製造及び販売開始
8月	マレーシア クアラルンプールに、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（現・連結子会社）を資本金20万マレーシアリングで設立
平成10年8月	生産体制強化のため、山梨工場内に生産ラインを増設
平成11年11月	東京都よりエコアップ東京宣言事業所に指定される
平成12年3月	山梨地区ISO14001認証取得
4月	マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハードの製造拠点をベナン州ベナン市に移し、生産開始
11月	昭島地区ISO14001認証取得
平成13年2月	店頭株式市場に上場（現：「大阪証券取引所（ジャスダック市場）」）
8月	マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハードにてISO9001:2000認証取得
11月	中国に、上海駐在員事務所を開設（平成16年10月閉鎖）
平成14年3月	マイボックス・インターナショナル・コーポレーションにてISO9001:2000認証取得
平成15年3月	昭島地区、山梨地区ISO9001:2000認証取得
7月	中国 上海市に、マイボックス・インターナショナル・トレーディング（上海）コーポレーション（現・連結子会社）を資本金20万米ドルで設立
平成16年9月	台湾 新竹市に、日本マイクロコーティング株式会社 台湾支店を設立
12月	マイボックス・インターナショナル・トレーディング（上海）コーポレーションを、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーションに名称変更
平成17年4月	韓国 ソウル市に、日本マイクロコーティング株式会社 韓国支店を設立
12月	中国 天津市に、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（現・連結子会社）を資本金56万米ドルで設立
平成19年1月	シンガポールに、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド（現・連結子会社）を設立
8月	持分法適用関連会社J M エナジー株式会社を設立
平成20年5月	持分法適用関連会社J M エナジー株式会社の株式をJ S R 株式会社に譲渡
6月	韓国 ソウル市の、日本マイクロコーティング株式会社 韓国支店を閉鎖
平成22年1月	中国天津のマイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーションの清算登記完了

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（日本マイクロコーティング株式会社）、連結子会社4社（マイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド）で構成されております。

事業内容は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、ポリッシングパッド、ポリッシングマシーン、研磨関連受託製造等の研磨関連事業における製造販売事業、機能性フィルム、機能性フィルム関連受託製造事業等の機能性フィルム事業における製造販売事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の事業部門別により記載しております。

(1) 研磨関連事業

主要な製品は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、ポリッシングパッド、ポリッシングマシーン、研磨関連受託製造等であります。

[主な関係会社] マイボックス・インターナショナル・コーポレーション

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード

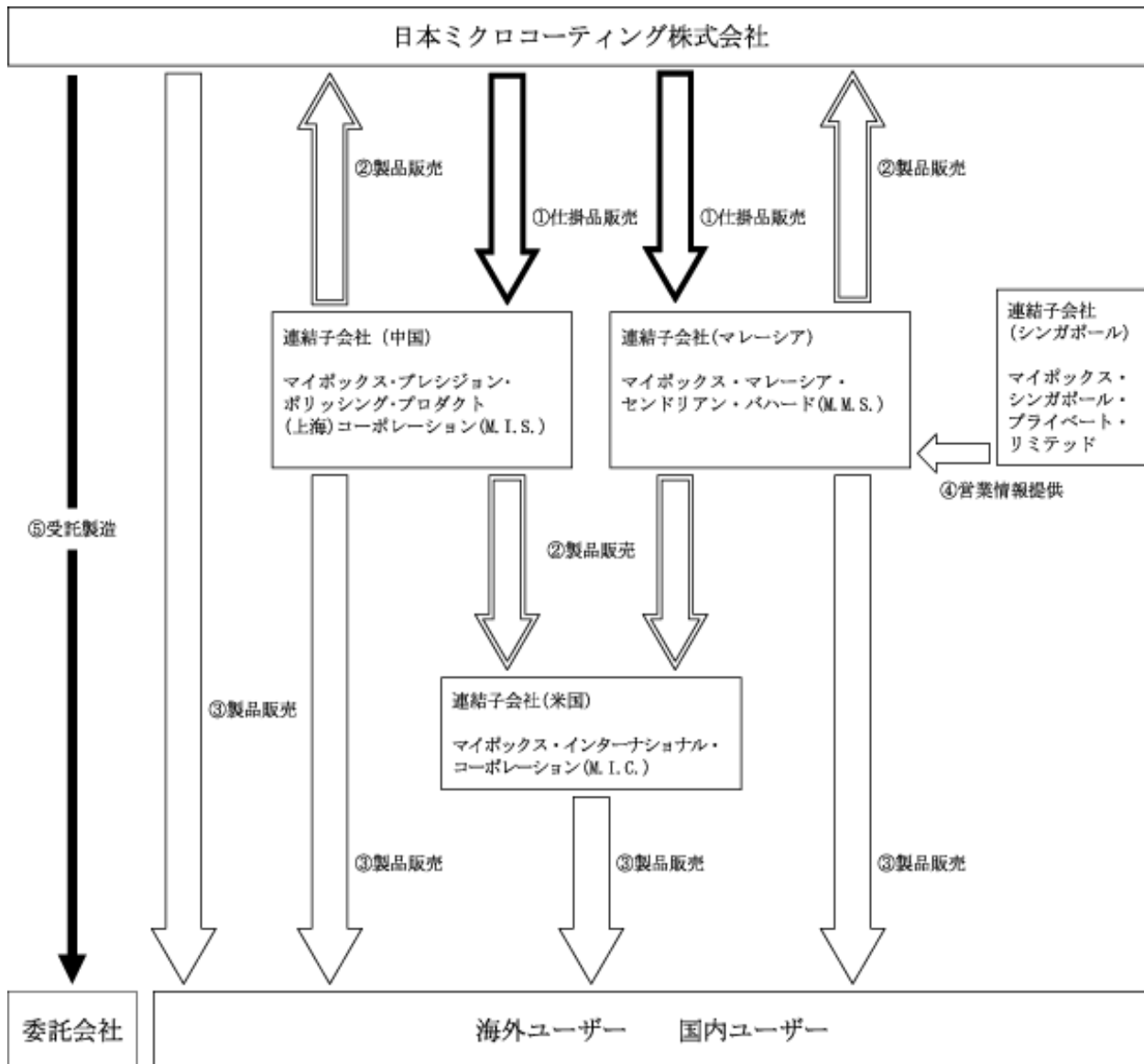
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション

マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド

(2) 機能性薄膜塗布事業

主要な製品は、機能性フィルム、機能性フィルム関連受託製造事業等であります。

[主な関係会社] なし



(注) 当社で製造した仕掛品を、子会社に販売するルートを示します。
 子会社が加工した製品を、当社並びに子会社に販売するルートを示します。
 当社および子会社が、国内ユーザー並びに海外ユーザーに販売するルートを示します。
 営業情報を子会社から子会社に提供する流れをあらわします。
 委託会社の注文により加工を行い、その製品を納品する受託製造のルートを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) マイボックス・ インターナショナル・ コーポレーション (M.I.C.)(注)2, 3	アメリカ カリフォルニア州 ハイワード市	1,967 千米ドル	研磨関連事業	100.0	当社製品を北米に販売、役員の兼任2人あり。
(連結子会社) マイボックス・マレーシア・ センドリアン・パハード (M.M.S.)(注)2, 4	マレーシア ペナン州 ペナン市	11,500 千マレーシア リング	研磨関連事業	100.0	当社ポリッシングフィルムの後加工、ポリッシングリキッドの製造、当社製品を東南アジアに販売、役員の兼任2名あり。
(連結子会社) マイボックス・プレジジョン・ ポリッシング・プロダクト (上海)コーポレーション (M.I.S.)(注)2, 5	中国 上海市	900 千米ドル	研磨関連事業	100.0	当社ポリッシングフィルムの後加工及びポリッシングマシーンの製造、当社製品を中国に販売、役員の兼任2名あり。
(連結子会社) マイボックス・シンガポール・ プライベート・リミテッド (注)6	シンガポール	1 シンガポールドル	研磨関連事業	(100.0)	営業業務サポート。
(連結子会社) マイボックス・プレジジョン・ ポリッシング・プロダクト (天津)コーポレーション (M.I.B.)(注)7	中国 天津市	4,640 千米ドル	研磨関連事業	100.0	当社ポリッシング製品材料加工、役員の兼任3人あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 マイボックス・インターナショナル・コーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、所在地別セグメントにおける北米の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハードについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,111,431千円
	経常利益	130,592千円
	当期純利益	89,293千円
	純資産額	474,660千円
	総資産額	800,084千円

5 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	862,768千円
	経常利益	47,951千円
	当期純利益	30,579千円
	純資産額	293,483千円
	総資産額	494,141千円

6 マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドは、マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハードが100%出資しております。

7 連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M.I.B.）は、平成22年1月に清算登記を完了しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨関連事業	156
機能性薄膜塗布事業	5
管理部門	31
合計	192

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社の従業員数の減少の主な要因は、希望退職者募集を行い、平成21年11月末に54名が退職したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74	37.8	10.1	4,610,526

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。派遣社員・パート社員を含みません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社の従業員数の減少の主な要因は、当社において希望退職者募集を行い、平成21年11月末に54名が退職したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界同時不況による景気後退局面から緩やかながら持ち直しの兆しが見られたものの、依然として企業業績や雇用情勢は厳しい状況が続きました。

当社グループと関連が深いエレクトロニクス業界におきましても、急激な生産調整により上期は大きな影響を受けましたが、下期以降、中国を中心とした新興国向け需要や、政府の景気対策効果もあり、ハードディスク関連市場、半導体関連市場などを中心に徐々に回復してきております。

当社グループにおけるハードディスク関連売上は、業界全体の好調の流れに後押しされ、売上回復が顕著となりました。前連結会計年度に採用が決定したポリッシンググリキッド（液体研磨材）の販売が本格化し、売上が増加いたしました。また、前連結会計年度に販売の種を蒔き、拡販に努めた新規商品のワイブテープならびにポリッシングクーラントが当連結会計年度に大きく売上が増加いたしました。その結果、売上高12億33百万円（前年同期比153.7%）となりました。

光ファイバー関連売上は、当連結会計年度第4四半期には米国市場の回復の兆しが見られますが、全体としては世界景気の悪化による顧客の在庫調整の影響を受け、厳しい状況が続いております。その結果、売上高5億60百万円（前年同期比81.1%）と低迷いたしました。

液晶パネル関連売上は、引き続き薄型テレビの原材料価格の低下圧力が強く、売上高1億91百万円（前年同期比68.3%）と低迷しました。

半導体関連売上は、デバイスエッジ向け研磨テープが、昨年からの顧客の在庫過多が解消され、前年同期比約2倍の売上となりました。しかし、ウエハー市場に提供している研磨テープは、顧客の工程改善により研磨テープの使用量が減少し、売上高3億10百万円（前年同期比96.9%）と前年に近い売上で推移しました。

自動車関連売上は、前連結会計年度は日本国内中心に販売活動を展開しておりましたが、当連結会計年度から海外子会社での展開を強化いたしました。その結果、海外拠点での売上が拡大し、売上高78百万円（前年同期比560.9%）となりました。

受託関連売上は、製造受託委託先の製品展開が変更になった結果、売上高1億24百万円（前年同期比19.6%）となりました。これまでの受託製造で培った技術の蓄積を応用した、機能性フィルム用途の自社ブランド品のハードコートフィルム売上は、12百万円（前年実績なし）となりました。

営業損益につきましては売上が低迷する中で利益率の高い製品の拡販に成功し、利益面での改善がなされたものの、利益計上には至りませんでした。

なお、前連結会計年度ならびに当連結会計年度に経営合理化策の一環として行った希望退職ならびに

組織改革を断行したことにより、売上原価で4億32百万円、販売管理費で4億68百万円の費用を圧縮するなどの効果がありました。

特別損益につきましては、当連結会計年度に実施した経営合理化策により、固定資産売却損77百万円、主に昭島工場閉鎖に伴う減損損失4億40百万円、希望退職募集に伴う特別退職金53百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高30億13百万円（前年同期比93.0%）、営業損失5億36百万円（前年同期損失12億12百万円）、経常損失5億66百万円（前年同期損失12億27百万円）、当期純損失12億円（前年同期損失14億97百万円）となりました。

なお、個別業績は、売上高21億66百万円（前年同期比91.5%）、営業損失6億53百万円（前年同期損失12億98百万円）、経常損失6億38百万円（前年同期損失13億27百万円）、当期純損失11億68百万円（前年同期損失20億5百万円）となりました。

連結子会社でありましたマイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M.I.B.）は、平成22年1月に清算登記が完了しました。

当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、事業部門別で示しております。

研磨関連事業

ポリッシングフィルムに関しては、ハードディスク関連においてアジア地域マレーシアの連結子会社（M.M.S.）の既存の研磨テープが好調に推移し、ポリッシングフィルム売上全体を引っ張る形となりました。しかし、売上の3分の2を占める、光ファイバー関連・液晶パネル関連は、いずれの地域においても、リーマン・ショック以降、売上高の底を脱しきれず、売上が回復しないまま本年度を終了いたしました。一方、半導体関連で若干の売上回復が見られました。ポリッシングフィルム売上高は17億9百万円（前年同期比98.3%）となりました。

ポリッシンググリキッドに関しては、前連結会計年度に採用が決定したポリッシンググリキッド（液体研磨材）の販売が本格化し、売上が増加いたしました。また、前連結会計年度に販売の種を蒔き拡販に努めたポリッシングクーラントが当連結会計年度に大きく売上増加いたしました。ポリッシンググリキッド売上高は5億79百万円（前年同期比159.3%）となりました。

ポリッシングパッドに関しては、新規商品が売上を大きく伸ばしております。売上高は2億9百万円（前年同期比635.4%）となりました。

なお、CMPパッド事業は、事業再編を行った結果、事業中止の判断をしております。

ポリッシングマシンに関しては、半導体関連市場と液晶パネル市場において、業界自体の生産量は本格的に回復してきておりますが、設備投資が低調だった影響を受け、売上高は2億43百万円（前年同期比84.6%）となりました。

機能性薄膜塗布事業

受託製造に関しては、製造受託委託先の製品展開が変更になった結果、売上高は1億19百万円（前年同期比19.2%）となりました。

今までの技術蓄積を応用した、機能性フィルム用途の自社ブランド品であるハードコートフィルム売上は、12百万円（前年実績なし）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

受託製造売上の動きがほぼ無くなり、ポリッシングマシン売上も低調が続いております。研磨テープ売上は世界景気悪化以降の低水準の売上から抜け出しておらず、厳しい売上実績となりました。日本の売上高は11億43百万円（前年同期比64.6%）となりました。

北米

北米地域は、これまで光ファイバー関連とハードディスク関連が売上の大きな2本柱でした。ハードディスク関連は売上がアジア地域に移管となりました。光ファイバー関連売上は低売上水準で推移していますが、販売戦略の見直しの効果があり、当連結会計年度の第4四半期に回復の傾向が見え始めております。北米の売上高は、4億24百万円（前年同期比71.9%）となりました。

アジア

アジア地域は、世界経済の回復傾向、特に当社グループと関連するエレクトロニクス業界の回復傾向が好影響となり、売上は大幅に回復いたしました。

マレーシアの連結子会社（M.M.S.）でのハードディスク関連売上が大変好調となり、ポリッシンググリッド（液体研磨材）と新規商品のワイプテープを中心に、売上を伸ばしました。研磨テープ売上に関しても、北米からの売上移管の影響もあり、前年同期と比較して1.5倍近くの売上となりました。それに対して、中国上海の連結子会社（M.I.S.）では、自動車関連売上が躍進した反面、光ファイバー関連売上の回復が遅れたため、アジア地域の売上高は14億45百万円（前年同期比164.3%）となりました。

連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M.I.B.）は、平成22年1月に清算登記が完了いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億75百万円減少して5億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円の支出（前連結会計年度は65百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費3億20百万円の計上及び減損損失4億40百万円の計上があった一方で、税金等調整前当期純損失11億29百万円の計上及び売上債権の増加2億95百万円等により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億40百万円の収入（前連結会計年度は9億46百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入2億14百万円及び有形固定資産の売却による収入93百万円等により増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億45百万円の支出（前連結会計年度は6億80百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億50百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4億51百万円及び短期借入金の純減少額11億42百万円等により減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
研磨関連事業	2,656,325	101.5
機能性薄膜塗布事業	129,536	23.0
合計	2,785,861	87.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
研磨関連事業	2,881,625	110.3
機能性薄膜塗布事業	132,240	21.1
合計	3,013,865	93.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J S R 株式会社	506,173	15.6		

- (注) J S R 株式会社は、当連結会計年度の販売実績が当該実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第80期（平成22年3月期）において、利益体質に転換する為に人員削減と経費圧縮の抜本的な経営改革をおこなってきました。

次期においては、改革による利益を創出できる経営体制を基に、経営基本方針を更に推し進め、企業体質の強化を目指していきます。

そのための次期の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- (1) マーケティングによる販売戦略の構築と実施
- (2) 販売体制とその精査ならびに改善
- (3) 新製品の開発と早期商用化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

(1) 経済状況

昨年の世界不況の影響と業界の回復傾向の流れ、業界それぞれによりその程度と度合いがさまざまであり、顧客の生産状況への影響発生の可能性が考えられます。

特に当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響が及ぶ可能性があります。

(2) 代替技術の出現

当社グループが属する業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

米国ならびにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が

影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、経営合理化策の一環として研究開発活動拠点の再構築を行ないました。ハードディスク関連の研究開発活動は、お客様の製造開発拠点により近い当社マレーシア連結子会社（M.M.S.）に、研磨テープならびに新開発の研磨テープ「MIGT」、機能性薄膜塗布製品は当社製造拠点である山梨工場に移管を行ないました。これにより、更なる開発コストの低減とより柔軟でスピーディーな研究開発体制を構築いたしました。

研磨関連事業においては、主力製品である研磨テープの改善改良と、「MIGT」テープの販売拡大に伴い少量多品種へ対応した量産体制の確立に、研究開発活動の力点を置き取り組んでまいりました。「MIGT」テープの主要用途は、自動車の新車塗装ラインならびに一般機械加工部品等ではありますが、アジア地域ではパソコンや携帯電話の筐体表面補修、樹脂やアルミ加工研磨にも使用用途が拡大し始めております。

機能性薄膜塗布事業においては、当社オリジナルブランドのハードコートフィルム「MH-Film」を商品化し、フィルム成型・タッチパネルアイコンシート・飛散防止向けなどへの販売を図り、今後においては電子機器・自動車関連・建材などへの用途拡大に注力してまいります。

また、従来の受託製造の用途拡大も同時に図り、OEM生産の推進をしつつ、機能性薄膜塗布事業の安定化を図ってまいります。

さらに、当社研究開発テーマに関連する企業、各種研究機関ならびに大学との協力を強化して共同研究体制の構築を図り、研究開発活動の質と密度の向上を図る所存であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億89百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ2億25百万円減少し、30億13百万円となりました。

なお、売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ4億32百万円減少し、20億25百万円となりました。売上原価率は、粗利益率の良い製品の拡販と希望退職募集による人件費圧縮等により75.9%から8.7%減少して67.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億68百万円減少し、15億24百万円となりました。これは主に、役員報酬・給与及び賞与・退職給付費用・研究開発費の減少によるものであります。

その結果、営業損失は前連結会計年度に比べ6億76百万円減少し、5億36百万円となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の14百万円の損失（純額）から29百万円の損失（純額）となりました。これは主に、受取利息が減少したこと、為替差損が増加したことによるものであります。

その結果、経常損失は前連結会計年度に比べ6億61百万円減少し、5億66百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の2億41百万の利益（純額）から5億63百万円の損失（純額）となりました。前連結会計年度は、関係会社株式売却益3億円、連結子会社製造工場の閉鎖に伴う事業整理損3億29百万円、固定資産の除却・減損等の費用1億22百万円、特別退職金71百万円を計上を計上しましたが、当連結会計年度においては、年度中に実施した経営合理化策により、固定資産売却損77百万円、主に昭島工場閉鎖に伴う減損損失4億40百万円、希望退職募集に伴う特別退職金53百万円を特別損失に計上しております。

その結果、税金等調整前当期純損失は前連結会計年度に比べ3億39百万円減少し、11億29百万円となりました。

当期純損益

当期純損失は、前連結会計年度に比べ2億96百万円減少し、12億円となりました。前連結会計年度の1株当たり当期純損失は147.06円に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純損失117.90円となりました。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億35百万円減少して59億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円減少して25億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少20億88百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少して33億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少8億58百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少して20億23百万円となりました。これは主に、借入金の減少14億43百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億86百万円減少して38億78百万円となりました。これは主に、当期純損失12億円計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは当期も引続き経営合理化を推し進めてまいりました。その結果、次期において黒字転換が可能な経営基盤が整ったと考えております。

次期におきましては、この基盤を基礎に経営基本方針として掲げた「総合研磨メーカーを目指す」「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」を引続き全社一丸となって確実に実行し、黒字転換をより確実なものにし、さらなる利益拡大にまい進してまいります。

当社グループを取り巻く環境として、当社グループと関連が深いエレクトロニクス業界の市況は徐々に回復してきております。特に当社グループの主要顧客であるハードディスク関連市場、半導体関連市場、液晶関連市場、光ファイバー関連市場においてその動きは顕著であります。当社グループではこれら既存市場へ既存製品の拡販を当社グループグループ全社あげて最優先で行ない、売上拡大を確実なものにしてまいります

一般研磨市場向けには、「VARIOFILM」の拡販を強化するとともに、新開発の研磨テープ「MIGT」の市場展開を進めることによって、売上および利益の拡大を図る所存です。

当社グループオリジナルの機能性フィルムとして取り組んでまいりましたハードコートフィルムは、顧客での採用が決まり、徐々にその数量が増え続けております。次期におきましてはこの数量を増やすと同時に、更なるコスト削減にチャレンジし利益確保に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは当期（第80期）に、市場環境の動向と当社グループの利益構造を踏まえ、現在の収益水準で利益が創出できる構造改革を第80期に完了しております。これにより経営基本方針である幅広く製品を提供し総合研磨メーカーを目指すに機能性薄膜塗布メーカーを目指すに経営資源の有効活用をする体制は整いました。当社グループの根幹技術の強みを活かして、強い企業体質に改革すべく、経営基本方針を推し進めてまいります。

）幅広く製品を提供し総合研磨メーカーを目指す

従来のナノサーフェスへの特化から脱却し、幅広い研磨・研削分野において、研磨材をはじめ加工装置、加工技術を提供する総合研磨メーカーを目指す。

）機能性薄膜塗布メーカーを目指す

従来の受託塗布事業と並行して、市場動向に合致した機能性薄膜塗布製品事業を展開する。当社グループオリジナル塗布製品の開発に注力し、OEM 生産ならびに業務提携等の推進をしつつ、塗布事業の安定化を図る。

目標とする経営指標

目標とする指標としましては、連結決算ベースに主眼を置きながら、売上高経常利益率10%以上を目指しております。

しかしながら次期につきましては、3期連続の純損失を黒字転換することが急務と考えており、連結・

個別とも営業損益、経常損益ならびに当期純損益、全てにおいて黒字転換することを目指しております。

中長期的な会社の経営戦略

今期において策定した「会社の経営の基本方針」を次期においても継続して鋭意推進いたします。
この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

-) 目標を可能にする資金の調達
-) 経理、財務、営業、技術、製造の各分野において、スペシャリストの育成と採用
-) 営業のグローバル展開、売上の向上、シェアの拡大を意図し、国内外の商社との販売提携の推進
-) 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減を意図した国内外の生産拠点の見直しと再構築
-) 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
-) 経営組織ならびに内部統制の強化

(6) 経営業績に重要な影響を与える要因について

経営業績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資総額は76百万円であります。

(1) 提出会社

提出会社における設備投資は、設備補修、研磨テーブル設備購入、研究開発関連用の機械装置等に46百万円の投資を実施いたしました。

(2) マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード(M.M.S.)

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード(M.M.S.)における設備投資は、製造設備、評価装置等を中心に17百万円の投資を実施いたしました。

(3) マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション(M.I.S.)

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション(M.I.S.)における設備投資は、工場設備拡張、製造設備に20百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都昭島市)		本社機能	170,097	54,162	853,651 (7)	21,140	1,099,052	25
山梨工場 (山梨県北杜市)	研磨関連事業 機能性薄膜 塗布事業	生産設備	1,527,210	139,145	199,924 (25)	8,060	1,874,340	46
台湾支店 (台湾新竹市)		販売業務						3
その他 (山梨県南都留郡 山中湖村他)		福利厚生施設	4,380		587 (0)		4,967	

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
マイボックス・ インターナショナル・ コーポレーション (M.I.C.)	米国 カリフォルニア州 ハイワード市	研磨関連事業	生産設備 販売業務	10,077	1,658	356	12,092	6
マイボックス・ マレーシア・ センドリアン・ バハード(M.M.S.)	マレーシア ペナン州 ペナン市	研磨関連事業	生産設備 販売業務	65,365	105,514	4,757	175,637	55
マイボックス・ プレジジョン・ ポリッシング・ プロダクト (上海) コーポレーション (M.I.S.)	中国 上海市	研磨関連事業	生産設備 販売業務	12,949	12,669	4,688	30,307	57

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産の合計であります。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (千円)	摘要
本社 (東京都昭島市)		本社機能	25	32,876	所有権移転外 ファイナンス・ リース
山梨工場 (山梨県北杜市)	研磨関連事業 機能性薄膜 塗布事業	生産設備	46	64,094	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における、重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完了後 の増加 能力
				総額	既支払額				
マイボックス ・マレーシア ・センドリア ン・パハード (M.M. S.)	マレーシア ペナン州ペ ナン市	研磨関連事 業	借地権購入お よび建物	140,000		金融機関借 入金および 自己資金	平成22年 8月	平成22年 8月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)	(注1, 注2, 注3)
計	10,696,320	10,696,320		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 単元株式数は100株であります。
 3 平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所は合併致しました。平成22年3月31日以前の上場市場は、ジャスダック証券取引所となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年9月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成19年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	175(注)1	175(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,500	17,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	484(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 484 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社及び当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利行使することはできない。但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役となった場合には権利行使することができるものとする。 (2) 対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成19年9月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	360(注)1	360(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000	36,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	484(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 484 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社及び当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利行使することはできない。但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員となった場合、又は関係会社に転籍した場合には権利行使することができるものとする。 (2) 対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成21年7月6日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成21年6月26日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,195(注)1	1,195(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,500	119,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年9月1日 至平成27年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成21年7月6日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成21年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,974(注)1	1,974(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197,400	197,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年9月1日 至平成27年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月22日 (注 1)	5,348,160	10,696,320		1,998,700		2,953,700
平成21年7月30日 (注 2)	5,348,160	10,696,320		1,998,700	2,454,025	499,675

(注) 1 平成16年9月30日現在の株主に対し同年11月22日付で1：2の株式分割したものであります。

2 会社法448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本準備金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	42	6	11	3,946	4,018	
所有株式数 (単元)		8,269	1,626	16,615	121	7,694	71,944	106,269	69,420
所有株式数 の割合(%)		7.78	1.53	16.63	0.11	7.24	67.70	100.00	

(注) 1 自己株式514,988株は、「個人その他」に5,149単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊信義	東京都国立市	999	9.30
株式会社ソウケン	東京都昭島市中神町1161-4	668	6.24
渡邊和義	東京都国立市	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	460	4.30
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区兜町6-7)	396	3.70
渡邊 淳	東京都国立市	320	2.99
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	264	2.46
東京センチュリー・リース 株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	264	2.46
帝人フィルム株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-1	264	2.46
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	242	2.26
計		4,388	40.97

(注) 当社は、平成22年3月31日現在自己株式514,988千株(発行済株式に対する所有株式数の割合4.81%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,112,000	101,120	
単元未満株式	普通株式 69,420		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,120	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	514,900		514,900	4.81
計		514,900		514,900	4.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月21日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、会社法第236条、会社法第238条並びに239条の規定に基づき、平成19年6月21日第77期定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行することを平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

平成19年6月21日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、会社法第236条、会社法第238条並びに239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年6月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	75,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	自平成21年2月1日 至 平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社及び当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。 但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役となった場合には権利行使することができるものとする。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社の取締役であり、その人数は取締役会において決定する。

2 1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する、当社の普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下、終値という。)の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。但し、その額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年6月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	175,000株を上限とする。

新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年 2月 1日 至 平成23年 7月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社及び当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。 但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員となった場合、又は関係会社に転籍した場合には権利行使することができるものとする。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社及び当社子会社の従業員であり、その人数は取締役会において決定する。

- 2 1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する、当社の普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下、終値という。)の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。但し、その額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	40	9
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	514,988		514,988	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当連結会計年度の業績は、昨年に続き当期純損失を計上することとなりました。市場環境の動向を踏まえ、利益構造を改革すべく、大胆な人員削減と抜本的な費用圧縮を当期において断行してまいりました。利益創出が可能な体制への抜本的な組織体制の改善を行いましたが、当期損益は純損失を計上いたしました。

当期の配当につきましては、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当におきましても、利益剰余金の状況を勘案し、内部留保を厚くする目的で、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。次期以降一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。

内部留保資金につきましては、改革された企業財務体質の強化を図り、新製品開発や新事業展開に積極的に活用し、企業価値の向上に努め、株主の皆様の期待に応えていく方針であります。

また、当社グループは取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行い、既に取得している自己株式を割当てる予定であります。これは、株主の皆様の利益が取締役および従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,470	954	660	258	280
最低(円)	730	548	190	71	77

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(ジャスダック市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	213	167	125	185	170	159
最低(円)	165	106	104	135	133	135

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(ジャスダック市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 淳	昭和46年1月17日生	平成6年6月 当社入社 平成14年8月 C S T第4マネージャー 平成15年10月 C S T第4シニアマネージャー 平成18年10月 C S Tグローバルサポートシニア マネージャー 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 MIC(注)8 MMS(注)8 MIS(注)8 代表取締役(現任)	(注)3	320
取締役会長		渡 邊 信義	昭和16年4月12日生	昭和32年5月 株式会社ソウケン取締役(現任) 昭和35年4月 当社入社 昭和41年4月 昭島工場長 昭和50年5月 専務取締役就任 昭和63年12月 代表取締役社長就任 平成20年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	999
取締役	管理本部長	折 登 進	昭和25年10月14日生	平成17年4月 株式会社ディベックス入社 平成17年6月 株式会社ディベックス取締役 平成20年2月 当社入社 平成20年2月 管理本部副本部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成20年6月 MIC(注)8 MMS(注)8 MIS(注)8 取締役(現任) 平成20年6月 管理本部長(現任)	(注)3	7
取締役	海外事業統括 執行役員	鈴 木 康 浩	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 株式会社井上製作所入社 平成元年12月 ユニテックジャパン入社 平成7年7月 DanaVison Sdn.Bhd.入社 平成9年2月 当社マレーシアクアラランプール 事務所入社 平成9年8月 MMS(注)8 転籍 平成15年9月 MMS(注)8 営業課長 平成18年1月 MMS(注)8 副社長 平成20年5月 MMS(注)8 社長(現任) 平成20年6月 当社海外事業統括執行役員(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)3	
社外取締役		長 井 正 和	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 長瀬産業株式会社入社 昭和63年9月 Nagase California Corporation. 出向 平成6年8月 長瀬産業株式会社電子事業部本部 海外部統括次長 平成13年7月 長瀬産業株式会社総合企画室括部 長 平成17年4月 庸和株式会社取締役 平成19年4月 華立ジャパン(株)代表取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		真田文雄	昭和17年6月6日生	昭和36年4月 平成4年10月 平成5年5月 平成8年6月 平成8年6月 平成15年6月	株式会社第一銀行 (現 株式会社みずほ銀行)入行 当社出向 役員室付部長 企画室長 当社入社 業務本部長兼企画室長 取締役就任 監査役就任(現任)	(注)4	54	
社外監査役		中園宗義	昭和13年1月23日生	平成7年10月 平成13年6月	FUJITSU(THAILAND)CO.LTD.取締役 当社監査役就任(現任)	(注)5	8	
社外監査役		厨川常元	昭和32年1月31日生	平成15年1月 平成18年6月	東北大学大学院工学研究科教授 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								1,399

- (注) 1 監査役 中園宗義及び厨川常元は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役 長井正和は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役 真田文雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 中園宗義の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 厨川常元の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 代表取締役社長 渡邊淳は、取締役会長 渡邊信義の長男であります。
8 子会社の略称および子会社の名称

MIC (マイボックス・インターナショナル・コーポレーション)

MMS (マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード)

MIS (マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

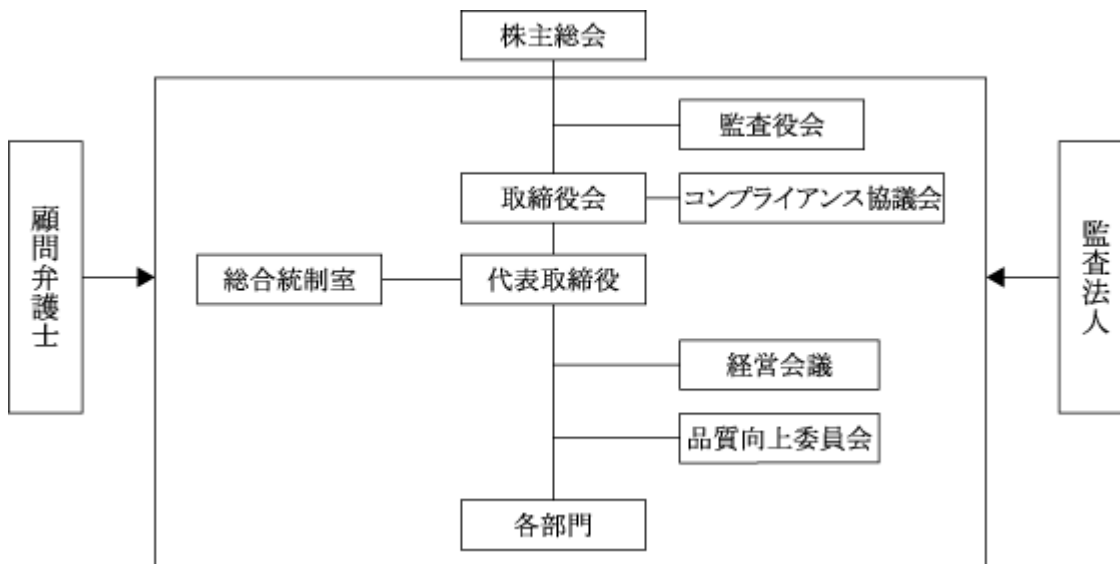
企業統治の体制

）企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、株主の皆様より提供された資本を、安全に正確かつ有効に活用し、公正な収益を生みだし、その企業利益を「株主の皆様」「お客様」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することを経営の使命と考え、企業価値・株主価値の増大することを目指しております。

経営資源を有効活用して継続的かつ安定的な事業運営を実現する観点では、取締役が重要な業務執行に関与することが望ましいと考えており、経営の健全性・効率性の確保の観点では業務執行者への監視を、監査役会および総統制室が行なう体制が望ましいと考えていることから、取締役会と監査役会および総統制室によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、経営の監督・監査の強化を目的として社外取締役・社外監査役を選任しております。

なお、当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりです。



< 取締役会 >

当社の取締役会は、現在取締役5名で構成しております。5名のうち、社外取締役は1名であります。原則毎月中定例の取締役会の他、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定すると共に、業績の推移についても議論し、対策等を検討する業務執行の状況を監督しております。

< 監査役会 >

当社の監査役会は、現在監査役3名で構成しております。3名のうち、社外監査役は2名であります。原則として毎月1回開催し、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議又は決議を行っております。また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行上の妥当性・適法性・効率性等を広く検証し、監査を行っております。

< 経営会議 >

当社は、本部制度で全社を管理し、営業本部、技術本部、管理本部、製造本部を置いております。

各部門の役割と責任体制を明確化し、業務執行を強化すると共に、経営の意思決定スピードをアップさせるために経営会議を設置しております。定例的に毎週月曜日、取締役及び監査役の出席を得て

開催しております。

< 総合統制室 >

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の総合統制室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

< コンプライアンス協議会 >

当社は、法令・規定に関連する部署より人員を選抜し、コンプライアンス協議会を行なっております。法律法令、社内規定及び定款、社会倫理規範の遵守に関する事項に関して、当社の業務執行が逸脱する部分が無いかの監視を行い、同時に対策の協議を行なっております。

< 顧問弁護士 >

井垣法律特許事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時、助言・アドバイスを受けております。

) 企業統治に関する事項

< 内部統制システムの整備状況 >

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

-) 取締役会は、法令及び定款又は社会倫理を遵守し、社会とステークホルダーに対して誠実な対応と透明性のある経営に努める。
-) 監査役及び取締役相互の監視監督の他、コンプライアンス協議会を設置し、法令及び定款又は社会倫理規範の遵守に関する事項を審議し、現状の問題点を議論する。
-) コンプライアンス上、取締役の行為も含め社内の疑義ある行為について、職制組織を通さずに直接通報できる社内通報窓口を、総務担当部門に設置する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、経営企画部門が一元管理し、情報の保存媒体に応じて適切確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で、定められた期限まで保存・管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、想定されるリスクの種類と重要度に応じて、種別又は業務別のリスク管理マニュアル等を作成し、損失危険の防止を図る。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程により効率的執行を図ると共に、ITを有効に活用する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款・社内諸規則を遵守し、社会倫理を尊重すべく社員行動基準を定め、総合統制室がその行動基準の遵守状況をモニタリングする。

ヘ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体の内部統制については、総合統制室が担当し、各子会社の内部統制体制の指導・支援を行い、必要に応じて子会社へ往査のうえモニタリングする。

ト 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査職務を補助する使用人を配置する。また、使用人の異動、評価等は監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社又は当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスに関わる事項を速やかに監査役に報告する。また、監査役から報告を求められたときは、速やかにかつ積極的に報告する。

リ 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的な意見交換会を設ける他、会計監査人、総合統制室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保する。

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社は、当社が管理すべきリスクを分類し、その定義については危機管理マニュアルに規定しております。つまり、商品リスク、営業リスク、法令違反リスク、社員の不正リスク、情報リスク、海外リスク、事故・火災・地震リスク、労使紛争リスク、経営リスクであります。

リスク管理体制は、経営企画部門が全社のリスク管理を統括し、全社的なリスク管理の進捗状況を確認し、取締役会、総合統制室への報告を行います。リスクの種類毎に管理を行う所管は危機管理マニュアルに規定し、新たなリスクが発生した場合、取締役会において所管部門を定める間、経営企画部門が所管します。各リスク所管は、リスクの種類毎のリスク管理の実効性を高めるための企画・立案を行い、所管するリスク管理の状況を確認把握します。取締役は、各リスク所管を担当する本部長と協議のうえ、危機管理マニュアルに基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

内部監査および監査役会監査

） 監査役監査

監査役3名のうち、社外監査役2名であります。取締役会の職務執行の適法性と妥当性をチェック、監督し、企業統治への実効に資するため、随時定例・臨時の監査役会が開催されております。

特に、監査役 真田文雄氏は、金融機関での業務経験も長く、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は本社各部門、昭島及び山梨工場のみならず海外支店、海外連結子会社の監査を実施し、速やかに代表取締役をはじめ関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

また、会計監査人からは監査計画および監査結果報告等の報告を受けたり、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

総合統制室との間でも、同様に情報交換・意見交換を行っております。

） 総合統制室

当社グループ内の内部統制の徹底と、業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監視する目的で代表取締役直轄の総合統制室を設置しております。総合統制室は、当社の経営方針及び諸規程に照らし合わせ、各部門の業務処理の適正性、効率性及びリスク管理をチェックすると共に、被監査部門に対し業務改善につながる提案を行っております。

社外取締役および社外監査役

） 社外取締役および社外監査役の員数

当社は平成22年6月28日現在、取締役5名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役となっております。

） 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社と社外取締役および社外監査役2名との間には資本的关系又は取引関係、その他利害関係はありません。

） 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役および社外監査役に対し、その経歴から培われた知識・経験と幅広い見識に基づき、当社の経営の監督と助言を期待しております。その機能は、経営陣の業務が適法かつ効率的に運営されているか監督すること、独立した立場から、株主の視点をもって企業価値向上に向けて積極的な審議・決議を行なうことであります。

） 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査・内部統制室、監査役監査及び会計監査との相互連携

客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、積極的な意見を提言しております。また、サポート体制としては、経営企画部ならびに財務経理部より事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備しております。

内部監査・内部統制室及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

役員の報酬等

） 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,623	46,868	2,755	0		5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,570	9,570	0	0		1
社外役員	12,722	11,782	940	0		3

） 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

） 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
9,540	3	使用人部長としての給与

） 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のと

おり方針を定めております。

イ 取締役

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

ロ 監査役

監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 42,084千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
長瀬産業(株)	36,000	42,084	営業取引先との関係強化

）保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、アーク監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当連結会計年度における監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	三浦 昭彦	アーク監査法人
	南出 浩一	
	島田 剛維	

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ）当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
- ）当社は、営業年度中に機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、第74期定時株主総会での定款一部変更議案の承認により、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする定款変更を行いました。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,300		30,600	
連結子会社				
計	26,300		30,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,800,583	712,482
受取手形及び売掛金	594,599	890,284
商品及び製品	190,129	257,696
仕掛品	558,170	423,135
原材料及び貯蔵品	206,914	113,838
繰延税金資産	25,003	11,623
未収入金	-	78,872
その他	91,332	45,134
貸倒引当金	23,421	16,697
流動資産合計	4,443,313	2,516,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,498,089	1 5,523,116
機械装置及び運搬具	1,558,386	1,528,681
工具、器具及び備品	-	303,023
土地	1 1,223,843	1 1,054,163
リース資産	-	13,500
建設仮勘定	23,635	-
その他	324,241	-
減価償却累計額	3 4,572,931	3 5,226,019
有形固定資産合計	4,055,266	3,196,465
無形固定資産		
その他	124,689	84,224
無形固定資産合計	124,689	84,224
投資その他の資産		
投資有価証券	48,264	42,084
繰延税金資産	987	203
その他	76,192	68,340
貸倒引当金	12,118	6,644
投資その他の資産合計	113,325	103,983
固定資産合計	4,293,281	3,384,673
資産合計	8,736,594	5,901,043

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,238	192,127
短期借入金	2,000,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	440,432	320,092
未払法人税等	10,732	26,578
賞与引当金	19,372	3,203
その他	309,092	122,079
流動負債合計	2,942,868	1,522,080
固定負債		
長期借入金	538,744	357,819
繰延税金負債	15,667	21,138
退職給付引当金	161,006	100,373
その他	14,077	21,593
固定負債合計	729,495	500,924
負債合計	3,672,363	2,023,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	572,970	627,451
自己株式	481,299	481,309
株主資本合計	5,044,070	3,843,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,654	16,361
為替換算調整勘定	1,461	4,936
評価・換算差額等合計	15,115	21,298
新株予約権	5,044	13,100
純資産合計	5,064,231	3,878,038
負債純資産合計	8,736,594	5,901,043

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,238,980	3,013,865
売上原価	¹ 2,458,599	¹ 2,025,884
売上総利益	780,381	987,980
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,257	54,462
貸倒引当金繰入額	19,721	-
役員報酬	95,384	65,697
給料及び賞与	536,884	421,235
賞与引当金繰入額	17,889	1,307
退職給付費用	37,584	24,595
減価償却費	96,202	93,798
研究開発費	² 538,669	² 389,490
その他	610,168	473,767
販売費及び一般管理費合計	1,992,761	1,524,354
営業損失()	1,212,380	536,373
営業外収益		
受取利息	7,352	1,747
受取配当金	2,010	1,650
受取賃貸料	18,419	17,527
保険返戻金	5,110	-
助成金収入	-	5,967
その他	14,973	8,805
営業外収益合計	47,865	35,698
営業外費用		
支払利息	48,446	40,969
コミットメントライン費用	2,619	-
為替差損	5,522	16,466
賃貸費用	-	6,791
その他	5,950	1,105
営業外費用合計	62,538	65,332
経常損失()	1,227,053	566,008

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,252
固定資産売却益	3 4,321	3 2,358
投資有価証券売却益	-	10,567
関係会社株式売却益	300,000	-
新株予約権戻入益	1,710	1,995
特別利益合計	306,031	21,172
特別損失		
固定資産売却損	4 11,914	4 77,113
固定資産除却損	5 36,390	5 2,788
減損損失	6 73,806	6 440,959
会員権評価損	8,185	-
事業整理損	329,597	-
特別退職金	7 71,577	7 53,933
その他	8 16,465	8 9,776
特別損失合計	547,937	584,570
税金等調整前当期純損失()	1,468,959	1,129,405
法人税、住民税及び事業税	36,257	48,392
法人税等調整額	7,936	22,623
法人税等合計	28,321	71,015
当期純損失()	1,497,280	1,200,421

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
前期末残高	2,134,984	572,970
当期変動額		
剰余金の配当	50,908	-
当期純損失()	1,497,280	1,200,421
その他	13,825	-
当期変動額合計	1,562,014	1,200,421
当期末残高	572,970	627,451
自己株式		
前期末残高	481,255	481,299
当期変動額		
自己株式の取得	43	9
当期変動額合計	43	9
当期末残高	481,299	481,309
株主資本合計		
前期末残高	6,606,129	5,044,070
当期変動額		
剰余金の配当	50,908	-
当期純損失()	1,497,280	1,200,421
自己株式の取得	43	9
その他	13,825	-
当期変動額合計	1,562,058	1,200,431
当期末残高	5,044,070	3,843,639

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,791	13,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,137	2,706
当期変動額合計	17,137	2,706
当期末残高	13,654	16,361
為替換算調整勘定		
前期末残高	70,279	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,818	3,475
当期変動額合計	68,818	3,475
当期末残高	1,461	4,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,071	15,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,955	6,182
当期変動額合計	85,955	6,182
当期末残高	15,115	21,298
新株予約権		
前期末残高	6,754	5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,710	8,056
当期変動額合計	1,710	8,056
当期末残高	5,044	13,100
純資産合計		
前期末残高	6,713,954	5,064,231
当期変動額		
剰余金の配当	50,908	-
当期純損失（ ）	1,497,280	1,200,421
自己株式の取得	43	9
その他	13,825	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,665	14,238
当期変動額合計	1,649,723	1,186,193
当期末残高	5,064,231	3,878,038

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,468,959	1,129,405
減価償却費	476,537	320,402
減損損失	73,806	440,959
賞与引当金の増減額(は減少)	87,628	16,168
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,139	60,632
受取利息及び受取配当金	9,362	3,397
支払利息	48,446	40,969
為替差損益(は益)	5,522	16,466
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,567
売上債権の増減額(は増加)	1,238,813	295,684
たな卸資産の増減額(は増加)	280,086	160,544
立替金の増減額(は増加)	20,861	-
仕入債務の増減額(は減少)	385,309	28,888
前受金の増減額(は減少)	928	1,773
特別退職金	71,577	53,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,485	12,197
関係会社株式売却損益(は益)	300,000	-
事業整理損失	329,597	-
固定資産売却損益(は益)	-	74,754
固定資産除却損	36,390	2,788
その他	11,610	1,911
小計	275,044	384,661
利息及び配当金の受取額	9,407	3,943
利息の支払額	51,753	45,113
法人税等の支払額	30,062	33,775
特別退職金の支払額	-	197,149
役員退職慰労金の支払額	267,725	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,089	656,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,136	1,200
定期預金の払戻による収入	299,991	214,216
投資有価証券の売却による収入	-	21,312
関係会社株式の売却による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	405,648	82,343
有形固定資産の売却による収入	358,048	93,781
無形固定資産の取得による支出	15,331	-
事業譲渡による収入	283,697	-
その他	135,370	5,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	946,990	240,527

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,142,000
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	550,000	-
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	414,622	451,265
自己株式の取得による支出	43	9
リース債務の返済による支出	164,915	2,414
配当金の支払額	51,212	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,793	1,445,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,373	13,547
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	182,734	1,875,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,096	2,437,831
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,437,831	1 562,212

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 マイボックス・インターナショナル・コーポレーション マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 マイボックス・インターナショナル・コーポレーション マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション なお、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーションは、平成22年1月8日付で清算いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。 なお、J Mエナジー株式会社については、当社が保有する同社の株式の全部を売却したことに伴い、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、部分純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 この変更により、当連結会計年度の営 業損失、経常損失及び税金等調整前当 期純損失は、それぞれ53,907千円増加 しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につい ては定額法 連結子会社においては、所在地国の会 計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が13,825千円減少し、営業損失が130,711千円減少、経常損失が138,784千円減少、税金等調整前当期純損失が2,995千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ240,776千円、277,840千円、716,683千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「未払役員退職慰労金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は「未払役員退職慰労金」10,349千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>3. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度 44,591千円)は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」(前連結会計年度 324,241千円)は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は7,155千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前連結会計年度 5,344千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金の増減額(は増加)」(当連結会計年度46千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度7,593千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 3. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」を総額表示しておりましたが、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」の金額は3,508,000千円であり、「短期借入金の返済による支出」の金額は4,650,000千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 (担保資産) このうち長期借入金180,320千円(1年内返済予定の長期借入金58,440千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">337,880千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,818千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物及び構築物	337,880千円(帳簿価額)	土地	458,937千円(")	計	796,818千円(帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>1 (担保資産) このうち短期借入金858,000千円及び長期借入金295,212千円(1年内返済予定の長期借入金108,104千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,602,808千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,053,348千円(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656,156千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物及び構築物	1,602,808千円(帳簿価額)	土地	1,053,348千円(")	計	2,656,156千円(帳簿価額)
建物及び構築物	337,880千円(帳簿価額)																		
土地	458,937千円(")																		
計	796,818千円(帳簿価額)																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	600,000千円																		
差引額	400,000千円																		
建物及び構築物	1,602,808千円(帳簿価額)																		
土地	1,053,348千円(")																		
計	2,656,156千円(帳簿価額)																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53,907千円</p> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、538,669千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,914千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,334千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,390千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,629千円	機械装置及び運搬具	690千円	その他	1千円	計	4,321千円	土地	11,914千円	建物及び構築物	31,334千円	機械装置及び運搬具	3,158千円	その他	1,897千円	計	36,390千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 191,902千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">389,490千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">77,113千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788千円</td> </tr> </table>	一般管理費	389,490千円	機械装置及び運搬具	1,841千円	工具、器具及び備品	516千円	計	2,358千円	土地	77,113千円	建物及び構築物	557千円	機械装置及び運搬具	1,475千円	工具、器具及び備品	755千円	計	2,788千円
建物及び構築物	3,629千円																																				
機械装置及び運搬具	690千円																																				
その他	1千円																																				
計	4,321千円																																				
土地	11,914千円																																				
建物及び構築物	31,334千円																																				
機械装置及び運搬具	3,158千円																																				
その他	1,897千円																																				
計	36,390千円																																				
一般管理費	389,490千円																																				
機械装置及び運搬具	1,841千円																																				
工具、器具及び備品	516千円																																				
計	2,358千円																																				
土地	77,113千円																																				
建物及び構築物	557千円																																				
機械装置及び運搬具	1,475千円																																				
工具、器具及び備品	755千円																																				
計	2,788千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都昭島市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産 減損勘定</td> <td style="text-align: right;">42,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>7 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一時帰休損失</td> <td style="text-align: right;">16,124千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,465千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都昭島市	生産設備	機械装置 及び運搬具	29,736	リース資産 減損勘定	42,983	その他	1,085	合計			73,806	一時帰休損失	16,124千円	貸倒引当金繰入額	341千円	計	16,465千円	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都昭島市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">387,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">5,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">418,069</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">米国カリフォルニア州</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">22,226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">22,889</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">440,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零としております。</p> <p>7 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社清算損</td> <td style="text-align: right;">5,556千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産移設損失</td> <td style="text-align: right;">3,969千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,776千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都昭島市	遊休資産	建物及び 構築物	387,366	機械装置 及び運搬具	25,347	工具、器具及 び備品	5,355	小計	418,069	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び 構築物	22,226	機械装置 及び運搬具	663	工具、器具及 び備品		小計	22,889	合計			440,959	関係会社清算損	5,556千円	固定資産移設損失	3,969千円	貸倒引当金繰入額	250千円	計	9,776千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																								
東京都昭島市	生産設備	機械装置 及び運搬具	29,736																																																								
		リース資産 減損勘定	42,983																																																								
		その他	1,085																																																								
合計			73,806																																																								
一時帰休損失	16,124千円																																																										
貸倒引当金繰入額	341千円																																																										
計	16,465千円																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																								
東京都昭島市	遊休資産	建物及び 構築物	387,366																																																								
		機械装置 及び運搬具	25,347																																																								
		工具、器具及 び備品	5,355																																																								
		小計	418,069																																																								
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び 構築物	22,226																																																								
		機械装置 及び運搬具	663																																																								
		工具、器具及 び備品																																																									
		小計	22,889																																																								
合計			440,959																																																								
関係会社清算損	5,556千円																																																										
固定資産移設損失	3,969千円																																																										
貸倒引当金繰入額	250千円																																																										
計	9,776千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320			10,696,320

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,628	320		514,948

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						5,044
合計							5,044

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,908	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320			10,696,320

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,948	40		514,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					3,049	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					10,051	
合計						13,100	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,800,583千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>362,752千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,437,831千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,800,583千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362,752千円	現金及び現金同等物	<u>2,437,831千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>712,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>150,269千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>562,212千円</u></td> </tr> </table> <p>2 非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,500千円であります。</p>	現金及び預金	712,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,269千円	現金及び現金同等物	<u>562,212千円</u>
現金及び預金	2,800,583千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362,752千円												
現金及び現金同等物	<u>2,437,831千円</u>												
現金及び預金	712,482千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,269千円												
現金及び現金同等物	<u>562,212千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	916,111	722,573	42,983	150,554	機械装置 及び運搬具	367,561	242,396	42,983	82,180
その他	5,450	3,360		2,089	工具、器具 及び備品	5,450	4,450		999
合計	921,561	725,934	42,983	152,643	合計	373,011	246,847	42,983	83,180
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	712,482	712,482	
(2) 受取手形及び売掛金	890,284	890,284	
(3) 支払手形及び買掛金	(192,127)	(192,127)	
(4) 短期借入金	(858,000)	(858,000)	
(5) 長期借入金	(677,911)	(671,503)	6,407

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)支払手形及び買掛金、並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	712,482			
受取手形及び売掛金	890,284			
合計	1,602,767			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超過
長期借入金	320,092	225,272	50,400	44,560	29,487	8,100
合計	320,092	225,272	50,400	44,560	29,487	8,100

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,237	48,264	23,026
合計	25,237	48,264	23,026

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	42,084	14,492	27,591
債券			
その他			
小計	42,084	14,492	27,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	42,084	14,492	27,591

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21,312	10,567	
債券			
その他			
合計	21,312	10,567	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、652,393千円であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,146,088千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,418,349千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,272,261千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年3月31日現在) 6.43%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,221,926千円及び繰越不足金 50,335千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分13年、加算部分18年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用計上しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">161,006千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,006千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,475千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,475千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	年金資産の額	10,146,088千円	年金財政計算上の給付債務の額	12,418,349千円	差引額	2,272,261千円	(1) 退職給付債務	161,006千円	(2) 退職給付引当金	161,006千円	(1) 勤務費用	76,475千円	(2) 退職給付費用	76,475千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、473,535千円であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,351,598千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,754,137千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,538千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年3月31日現在) 5.67%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の年金財政計算上の給付債務の額は、平成21年7月10日付厚生労働省通知に基づく財政運営基準の改正により、数理債務と最低責任準備金の合計額から最低責任準備金調整額 1,728,621千円を控除して記載しております。</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 2,035,364千円及び繰越不足金 367,174千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分13年、加算部分18年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用計上しておりません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,373千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">100,373千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,492千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,492千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	8,351,598千円	年金財政計算上の給付債務の額	10,754,137千円	差引額	2,402,538千円	(1) 退職給付債務	100,373千円	(2) 退職給付引当金	100,373千円	(1) 勤務費用	48,492千円	(2) 退職給付費用	48,492千円
年金資産の額	10,146,088千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	12,418,349千円																												
差引額	2,272,261千円																												
(1) 退職給付債務	161,006千円																												
(2) 退職給付引当金	161,006千円																												
(1) 勤務費用	76,475千円																												
(2) 退職給付費用	76,475千円																												
年金資産の額	8,351,598千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	10,754,137千円																												
差引額	2,402,538千円																												
(1) 退職給付債務	100,373千円																												
(2) 退職給付引当金	100,373千円																												
(1) 勤務費用	48,492千円																												
(2) 退職給付費用	48,492千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価

販売費及び一般管理費

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,710千円

3. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 6 当社の従業員 45
ストック・オプションの数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成22年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	118,500
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	30,000
未行使残(株)	88,500

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社
-----	------

決議年月日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	484
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	57

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,254千円

販売費及び一般管理費 7,797千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,995千円

3. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 6 当社の従業員 45	当社の取締役 6 当社の従業員 134
ストック・オプションの数(株)	普通株式 145,000	普通株式 500,000
付与日	平成19年10月1日	平成21年7月21日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成22年7月31日	自 平成23年9月1日 至 平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成21年6月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		500,000
失効(株)		183,100
権利確定(株)		
未確定残(株)		316,900
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	88,500	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	35,000	
未行使残(株)	53,500	

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	484	245
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	57	94

4. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 53.583%

平成17年6月10日～平成21年7月21日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4.112年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

予想配当 3円/株

平成22年3月期の配当予想によります。

無リスク利率 0.535%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">105,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,529千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,626千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,039千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">187,764千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">905,063千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">80,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,486,743千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,460,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,991千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,667千円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,323千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	105,555千円	退職給付引当金	65,529千円	投資有価証券評価損	36,626千円	減損損失	30,039千円	事業整理損	187,764千円	繰越欠損金	905,063千円	繰越外国税額控除	80,518千円	その他	75,646千円	繰延税金資産小計	1,486,743千円	評価性引当額	1,460,752千円	繰延税金資産合計	25,991千円	その他有価証券評価差額金	9,371千円	その他	6,295千円	繰延税金負債合計	15,667千円	差引:繰延税金資産の純額	10,323千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">151,722千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,852千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">170,977千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,447,959千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">80,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,944,449千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,932,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,827千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,138千円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,311千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	151,722千円	退職給付引当金	40,852千円	減損損失	170,977千円	繰越欠損金	1,447,959千円	繰越外国税額控除	80,518千円	その他	52,419千円	繰延税金資産小計	1,944,449千円	評価性引当額	1,932,621千円	繰延税金資産合計	11,827千円	その他有価証券評価差額金	11,229千円	その他	9,908千円	繰延税金負債合計	21,138千円	差引:繰延税金負債の純額	9,311千円
たな卸資産評価損	105,555千円																																																								
退職給付引当金	65,529千円																																																								
投資有価証券評価損	36,626千円																																																								
減損損失	30,039千円																																																								
事業整理損	187,764千円																																																								
繰越欠損金	905,063千円																																																								
繰越外国税額控除	80,518千円																																																								
その他	75,646千円																																																								
繰延税金資産小計	1,486,743千円																																																								
評価性引当額	1,460,752千円																																																								
繰延税金資産合計	25,991千円																																																								
その他有価証券評価差額金	9,371千円																																																								
その他	6,295千円																																																								
繰延税金負債合計	15,667千円																																																								
差引:繰延税金資産の純額	10,323千円																																																								
たな卸資産評価損	151,722千円																																																								
退職給付引当金	40,852千円																																																								
減損損失	170,977千円																																																								
繰越欠損金	1,447,959千円																																																								
繰越外国税額控除	80,518千円																																																								
その他	52,419千円																																																								
繰延税金資産小計	1,944,449千円																																																								
評価性引当額	1,932,621千円																																																								
繰延税金資産合計	11,827千円																																																								
その他有価証券評価差額金	11,229千円																																																								
その他	9,908千円																																																								
繰延税金負債合計	21,138千円																																																								
差引:繰延税金負債の純額	9,311千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失計上のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、ポリッシング製品・商品の製造、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,769,476	590,048	879,455	3,238,980		3,238,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518,722	26,904	414,867	960,494	(960,494)	
計	2,288,199	616,952	1,294,322	4,199,475	(960,494)	3,238,980
営業費用	3,144,782	589,339	1,225,685	4,959,806	(508,445)	4,451,361
営業利益又は 営業損失()	856,582	27,613	68,637	760,331	(452,049)	1,212,380
資産	6,961,604	280,395	844,284	8,086,285	650,309	8,736,594

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ
(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は467,674千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は816,116千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が53,907千円増加しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の営業利益が130,711千円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,143,823	424,299	1,445,743	3,013,865		3,013,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918,730	51,159	632,140	1,602,029	(1,602,029)	
計	2,062,553	475,458	2,077,883	4,615,895	(1,602,029)	3,013,865
営業費用	2,299,321	479,145	1,870,410	4,648,876	(1,098,637)	3,550,239
営業利益又は 営業損失()	236,767	3,687	207,473	32,981	(503,392)	536,373
資産	4,607,927	213,985	1,301,083	6,122,996	(221,952)	5,901,043

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(443,742千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(283,388千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	415,643	1,098,096	102,184	1,615,925
連結売上高(千円)				3,238,980
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	33.9	3.2	49.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ
(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国
(3) その他の地域 ヨーロッパ他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	342,474	1,590,965	21,282	1,954,722
連結売上高(千円)	-	-	-	3,013,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	52.8	0.7	64.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ
(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国
(3) その他の地域 ヨーロッパ他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	渡邊 淳			当社 代表取締役	被所有 直接 2.99	債務被保証	銀行借入に 対する債務 被保証(注)	45,835		

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.91円	1株当たり純資産額	379.61円
1株当たり当期純損失金額	147.06円	1株当たり当期純損失金額	117.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,064,231	3,878,038
普通株式に係る純資産額(千円)	5,059,187	3,864,937
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,044	13,100
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,948	514,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,372	10,181,332

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,497,280	1,200,421
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,497,280	1,200,421
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,549	10,181,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(平成19年6月21日定時株主総会決議)</p> <p>平成19年発行新株予約権の数 88,500株 (平成18年6月28日定時株主総会決議)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(平成19年6月21日定時株主総会決議)</p> <p>平成19年発行新株予約権の数 53,500株 (平成21年6月26日定時株主総会決議)</p> <p>平成21年発行新株予約権の数 316,900株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(準備金の減少)</p> <p>当社は平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金を減少し、その他資本剰余金およびその他利益剰余金に振替える議案を決議いたしました。</p> <p>1 準備金減少の目的 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するためのものであります。</p> <p>2 準備金減少の方法 資本準備金2,454,025千円はその他資本剰余金に、利益準備金60,000千円はその他利益剰余金に振り替える予定であります。</p> <p>3 準備金減少の額 平成21年 3月31日時点での資本準備金の額2,953,700千円のうち2,454,025千円が、利益準備金60,000千円の全額が減少いたします。</p> <p>4 準備金減少のスケジュール</p> <p>(1)取締役会決議日 2009年 6月 4日 (2)株主総会決議日 2009年 6月26日 (3)債権者異議最終申述期日 2009年 7月29日(予定) (4)効力発生日 2009年 7月30日(予定)</p>	<p>取締役に対するストックオプション(新株予約権)としての報酬の額および内容決定に関する件</p> <p>平成22年 5月14日開催の当社取締役会において、取締役に対して発行する新株予約権に関する報酬の額およびその内容についての議案を平成22年 6月25日開催の第80期定時株主総会で決議いたしました。その概要は以下に記載の通りであります。</p> <p>議案の内容</p> <p>1. 報酬等の額</p> <p>当社の取締役の報酬額は、平成17年 6月21日開催の第75期定時株主総会において、年額300百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)とする旨ご承認いただき現在に至っておりますが、このご承認いただいた取締役の報酬枠とは別枠として、会社法第361条第 1 項第 3 号に規定される報酬等のうち金銭でないものである新株予約権に関する報酬等の額として、本株主総会開催日の翌日以降 1 年間に於いて年額11百万円以内の報酬額の増額をお願いするものであります。</p> <p>また、取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役に対する使用人分の給与は含まないものといたします。</p> <p>2. 報酬として割当てる新株予約権発行の要領</p> <p>会社法第361条第 1 項第 3 号に規定に基づく、当社役員に対して、報酬等のうち金銭でないものとして、新株予約権を割当てることにつきご承認をお願いするものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式70,500株を総株数の上限とする。 なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 705個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) 各対象者に対して発行する新株予約権の配分に関しては、取締役会に一任するものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所が公表する、当社の普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成24年9月1日から平成28年8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときはその前営業日を最終日とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。 ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6) 新株予約権の取得事由</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、又は新設分割計画が当社株主総会又は当社取締役会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社取締役会が定める日が到来することをもって、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議によりその取得する新株予約権の一部を定める。</p> <p>(7) 新株予約権の取得承認</p> <p>新株予約権を取得するには当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。</p> <p>(9) 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しません。</p> <p>・ 当社および当社子会社の従業員に対するストックオプション（新株予約権）の発行に関する件</p> <p>平成22年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、下記のとおり、平成22年6月25日開催予定の当社第80期定時株主総会に付議することを決議いたしました。その概要は以下に記載の通りであります。</p> <p>1．特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>当社および当社子会社の従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを狙いとして、ストックオプションの目的で当社および当社子会社の従業員に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>なお、ストックオプションの目的で発行することから、本新株予約権については無償で発行し、新株予約権行使時に払込みをすべき金額は時価を基準とした価額としております。</p> <p>2．新株予約権割当ての対象者</p> <p>当社および当社子会社の従業員</p> <p>3．新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式74,000株を総株数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 発行する新株予約権の総数</p> <p>740個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>各対象者に対して発行する新株予約権の配分に関しては、取締役会に一任するものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所が公表する、当社の普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成24年9月1日から平成28年8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときはその前営業日を最終日とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役または従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。</p> <p>ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6) 新株予約権の取得事由</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、又は新設分割計画が当社株主総会又は当社取締役会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社取締役会が定める日が到来することをもって、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議によりその取得する新株予約権の一部を定める。</p> <p>(7) 新株予約権の取得承認</p> <p>新株予約権を取得するには当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。</p> <p>(9) 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しません。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	858,000	2.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	440,432	320,092	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務		2,703		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	538,744	357,819	2.11	平成23年4月 ~平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,000		平成23年4月 ~平成26年3月
その他有利子負債				
合計	2,979,176	1,547,614		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	225,272	50,400	44,560	29,487
リース債務	2846	2997	3156	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	625,510	751,530	825,465	811,360
税金等調整前四 半期純損失 (千円)	252,834	651,770	69,231	155,569
四半期純損失 (千円)	260,609	677,985	76,588	185,238
1株当たり 四半期純損失 (円)	25.60	66.59	7.52	18.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,678	468,427
受取手形	38,275	59,765
売掛金	472,999	4 736,590
商品及び製品	106,890	152,012
仕掛品	555,124	256,638
原材料及び貯蔵品	97,789	79,017
前渡金	-	8,047
前払費用	19,999	24,869
未収入金	23,799	56,135
その他	35,852	1,345
貸倒引当金	19,646	174
流動資産合計	3,765,762	1,842,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,163,002	5,163,480
減価償却累計額	2 2,952,379	2 3,503,048
建物(純額)	1 2,210,623	1 1,660,432
構築物	169,048	168,328
減価償却累計額	2 119,019	2 127,073
構築物(純額)	1 50,029	1 41,255
機械及び装置	1,178,566	1,150,242
減価償却累計額	2 923,718	2 957,326
機械及び装置(純額)	254,848	192,915
車両運搬具	13,757	11,993
減価償却累計額	12,940	11,601
車両運搬具(純額)	817	392
工具、器具及び備品	260,412	243,532
減価償却累計額	2 228,557	2 225,131
工具、器具及び備品(純額)	31,854	18,401
土地	1 1,223,843	1 1,054,163
リース資産	-	13,500
減価償却累計額	-	2,700
リース資産(純額)	-	10,800
建設仮勘定	18,286	-
有形固定資産合計	3,790,303	2,978,360
無形固定資産		
ソフトウェア	122,581	69,211
電話加入権	1,763	1,763
無形固定資産合計	124,344	70,974

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,264	42,084
関係会社株式	742,349	694,464
ゴルフ会員権	45,323	39,049
その他	21,729	20,746
貸倒引当金	12,118	6,644
投資その他の資産合計	845,548	789,699
固定資産合計	4,760,196	3,839,034
資産合計	8,525,958	5,681,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,771	166,352 ⁴
短期借入金	2,000,000	858,000 ¹
1年内返済予定の長期借入金	440,432 ¹	320,092 ¹
未払金	175,237	35,782
未払費用	19,521	10,216
未払法人税等	6,356	6,245
前受金	1,304	1,324
預り金	10,373	2,974
賞与引当金	16,496	-
その他	18,645	20,965
流動負債合計	2,852,139	1,421,953
固定負債		
長期借入金	538,744 ¹	357,819 ¹
繰延税金負債	9,371	11,229
退職給付引当金	161,006	100,373
その他	38,474	21,593
固定負債合計	747,597	491,015
負債合計	3,599,736	1,912,969

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	2,953,700	499,675
その他資本剰余金	-	2,454,025
資本剰余金合計	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
利益準備金	60,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,382,092	2,382,092
繰越利益剰余金	2,005,669	3,113,906
利益剰余金合計	436,422	731,813
自己株式	481,299	481,309
株主資本合計	4,907,523	3,739,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,654	16,361
評価・換算差額等合計	13,654	16,361
新株予約権	5,044	13,100
純資産合計	4,926,222	3,768,739
負債純資産合計	8,525,958	5,681,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,038,465	-
商品売上高	329,538	-
売上高合計	<u>1 2,368,003</u>	<u>1 2,166,236</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	106,729	106,890
当期製品製造原価	1,812,304	1,733,431
合計	<u>1,919,034</u>	<u>1,840,321</u>
製品期末たな卸高	77,830	152,012
製品売上原価	1,841,203	1,688,308
商品期首たな卸高	18,110	-
当期商品仕入高	267,879	-
合計	<u>285,989</u>	<u>-</u>
商品期末たな卸高	29,059	-
商品売上原価	256,930	-
売上原価合計	<u>2 2,098,133</u>	<u>2 1,688,308</u>
売上総利益	<u>269,869</u>	<u>477,928</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	305	1,980
荷造運搬費	35,218	37,082
役員報酬	95,384	65,697
給料及び賞与	358,551	244,044
賞与引当金繰入額	2,570	-
退職給付費用	43,605	24,595
貸倒引当金繰入額	18,769	-
減価償却費	106,396	73,762
消耗品費	16,554	12,662
旅費及び交通費	44,176	32,741
研究開発費	<u>3 536,668</u>	<u>3 389,109</u>
その他	309,686	249,930
販売費及び一般管理費合計	<u>1,567,886</u>	<u>1,131,606</u>
営業損失()	<u>1,298,017</u>	<u>653,678</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,730	1,368
受取配当金	2,010	44,416
受取賃貸料	18,419	17,527
保険返戻金	5,110	-
その他	10,426	9,171
営業外収益合計	40,697	72,484
営業外費用		
支払利息	48,080	40,969
コミットメントライン費用	2,619	-
為替差損	12,825	8,934
賃貸費用	-	6,791
その他	6,315	1,105
営業外費用合計	69,841	57,800
経常損失()	1,327,161	638,994
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	19,172
固定資産売却益	4,321	1,470
投資有価証券売却益	-	10,567
新株予約権戻入益	1,710	1,995
特別利益合計	6,031	33,204
特別損失		
固定資産売却損	5 11,914	5 77,113
固定資産除却損	6 35,799	6 2,784
減損損失	7 73,806	7 418,069
会員権評価損	8,185	-
関係会社株式評価損	461,338	-
特別退職金	8 71,577	8 53,933
その他	9 16,465	9 8,644
特別損失合計	679,087	560,545
税引前当期純損失()	2,000,216	1,166,336
法人税、住民税及び事業税	5,451	1,900
法人税等合計	5,451	1,900
当期純損失()	2,005,668	1,168,236

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	571,677	34.6	693,921	48.4%
労務費		467,709	28.3	256,144	17.8%
経費		611,556	37.1	484,878	33.8%
当期総製造費用		1,650,943	100.0	1,434,944	100.0
仕掛品期首たな卸高		716,485		555,124	
合計		2,367,429		1,990,069	
仕掛品期末たな卸高		555,124		256,638	
当期製品製造原価		1,812,304		1,733,431	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	50,746	155,223
減価償却費	224,108	188,009
消耗品費	59,684	33,055

(原価計算の方法)

実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	2,454,025
当期変動額合計	-	2,454,025
当期末残高	2,953,700	499,675
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	2,454,025
当期変動額合計	-	2,454,025
当期末残高	-	2,454,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	60,000
当期変動額合計	-	60,000
当期末残高	60,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,610,000	2,382,092
当期変動額		
別途積立金の取崩	227,907	-
当期変動額合計	227,907	-
当期末残高	2,382,092	2,382,092

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	176,999	2,005,669
当期変動額		
剰余金の配当	50,908	-
別途積立金の取崩	227,907	-
準備金から剰余金への振替	-	60,000
当期純損失()	2,005,668	1,168,236
当期変動額合計	1,828,669	1,108,236
当期末残高	2,005,669	3,113,906
利益剰余金合計		
前期末残高	2,493,000	436,422
当期変動額		
剰余金の配当	50,908	-
別途積立金の取崩	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純損失()	2,005,668	1,168,236
当期変動額合計	2,056,577	1,168,236
当期末残高	436,422	731,813
自己株式		
前期末残高	481,255	481,299
当期変動額		
自己株式の取得	43	9
当期変動額合計	43	9
当期末残高	481,299	481,309
株主資本合計		
前期末残高	6,964,144	4,907,523
当期変動額		
剰余金の配当	50,908	-
当期純損失()	2,005,668	1,168,236
自己株式の取得	43	9
当期変動額合計	2,056,620	1,168,246
当期末残高	4,907,523	3,739,277

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,791	13,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,137	2,706
当期変動額合計	17,137	2,706
当期末残高	13,654	16,361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,791	13,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,137	2,706
当期変動額合計	17,137	2,706
当期末残高	13,654	16,361
新株予約権		
前期末残高	6,754	5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,710	8,056
当期変動額合計	1,710	8,056
当期末残高	5,044	13,100
純資産合計		
前期末残高	7,001,690	4,926,222
当期変動額		
剰余金の配当	50,908	-
当期純損失（ ）	2,005,668	1,168,236
自己株式の取得	43	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,847	10,763
当期変動額合計	2,075,467	1,157,482
当期末残高	4,926,222	3,768,739

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、部分純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (1) 商品(機械を除く)及び製品、仕掛品、 原材料 総平均法 (2) 商品(機械) 個別法 (3) 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失は、それぞれ53,907千円増加 しております。	主として総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～20年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年 3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. その他財務諸表作 成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、資産計上を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引が存在しないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産については、前事業年度において独立掲記しておりました「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「未払役員退職慰労金」(当事業年度 10,349千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>3. 前事業年度において「売上高」を「製品売上高」と「商品売上高」に区分して表示しておりましたが、仕入商品は関係会社で製造したものが多く、製品と商品を区分することの意味合いが薄れてきていることから、当事業年度より「売上高」として表示しております。 また、これに伴い「当期商品仕入高」を「当期製品製造原価」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前事業年度 5,344千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち長期借入金180,320千円(1年内返済予定の長期借入金58,440千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 25%;">331,791千円</td> <td style="width: 15%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,088千円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458,937千円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">796,818千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 25%;">1,000,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	331,791千円	(帳簿価額)		構築物	6,088千円	(")		土地	458,937千円	(")		計	796,818千円	(帳簿価額)		貸出コミットメントの総額	1,000,000千円			借入実行残高	600,000千円			差引額	400,000千円			<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち短期借入金858,000千円及び長期借入金295,212千円(1年内返済予定の長期借入金108,104千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 25%;">1,562,848千円</td> <td style="width: 15%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>39,959千円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,053,348千円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,656,156千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 25%;">349,774千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>56,909千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,562,848千円	(帳簿価額)		構築物	39,959千円	(")		土地	1,053,348千円	(")		計	2,656,156千円	(帳簿価額)		売掛金	349,774千円			買掛金	56,909千円		
建物	331,791千円	(帳簿価額)																																																			
構築物	6,088千円	(")																																																			
土地	458,937千円	(")																																																			
計	796,818千円	(帳簿価額)																																																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
差引額	400,000千円																																																				
建物	1,562,848千円	(帳簿価額)																																																			
構築物	39,959千円	(")																																																			
土地	1,053,348千円	(")																																																			
計	2,656,156千円	(帳簿価額)																																																			
売掛金	349,774千円																																																				
買掛金	56,909千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 548,547千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 919,369 千円</p>
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 53,907千円</p>	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 181,576千円</p>
<p>3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、536,668千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 389,109千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 3,629千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 690千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 1千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,321千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 1,470千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 11,914千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 77,113千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 22,462千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 8,661千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 3,158千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 883千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 632千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 35,799千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 463千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 94千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 1,475千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 751千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,784千円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都昭島市	生産設備	機械及び装置	29,736	東京都昭島市	遊休資産	建物	385,028
		工具、器具 及び備品	1,085			構築物	2,337
		リース資産 減損勘定	42,983			機械及び装置	25,347
		工具、器具 及び備品	5,355				
合計			73,806	合計			418,069
<p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>				<p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>			
8 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。				8 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。			
9 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。				9 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。			
		一時帰休損失	16,124千円			関係会社清算損	4,425千円
		貸倒引当金繰入額	341千円			固定資産移設損失	3,969千円
		計	16,465千円			貸倒引当金繰入額	250千円
						計	8,644千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,628	320		514,948

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,948	40		514,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">916,111</td> <td style="text-align: right;">722,573</td> <td style="text-align: right;">42,983</td> <td style="text-align: right;">150,554</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,450</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">921,561</td> <td style="text-align: right;">725,934</td> <td style="text-align: right;">42,983</td> <td style="text-align: right;">152,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,985千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">42,983千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,243千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,983千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	916,111	722,573	42,983	150,554	工具、器具 及び備品	5,450	3,360		2,089	合計	921,561	725,934	42,983	152,643	1年以内	93,503千円	1年超	111,482千円	合計	204,985千円	リース資産減損勘定の残高	42,983千円	支払リース料	186,243千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	168,981千円	支払利息相当額	8,859千円	減損損失	42,983千円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">367,561</td> <td style="text-align: right;">242,396</td> <td style="text-align: right;">42,983</td> <td style="text-align: right;">82,180</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,450</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> <td></td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373,011</td> <td style="text-align: right;">246,847</td> <td style="text-align: right;">42,983</td> <td style="text-align: right;">83,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,482千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">24,397千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,975千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,471千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	367,561	242,396	42,983	82,180	工具、器具 及び備品	5,450	4,450		999	合計	373,011	246,847	42,983	83,180	1年以内	60,745千円	1年超	50,736千円	合計	111,482千円	リース資産減損勘定の残高	24,397千円	支払リース料	96,975千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,586千円	減価償却費相当額	70,438千円	支払利息相当額	3,471千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び 装置	916,111	722,573	42,983	150,554																																																																							
工具、器具 及び備品	5,450	3,360		2,089																																																																							
合計	921,561	725,934	42,983	152,643																																																																							
1年以内	93,503千円																																																																										
1年超	111,482千円																																																																										
合計	204,985千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	42,983千円																																																																										
支払リース料	186,243千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																										
減価償却費相当額	168,981千円																																																																										
支払利息相当額	8,859千円																																																																										
減損損失	42,983千円																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び 装置	367,561	242,396	42,983	82,180																																																																							
工具、器具 及び備品	5,450	4,450		999																																																																							
合計	373,011	246,847	42,983	83,180																																																																							
1年以内	60,745千円																																																																										
1年超	50,736千円																																																																										
合計	111,482千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	24,397千円																																																																										
支払リース料	96,975千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	18,586千円																																																																										
減価償却費相当額	70,438千円																																																																										
支払利息相当額	3,471千円																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 694,464千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">187,764千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,529千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">905,063千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">80,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,752千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,460,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,371千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	187,764千円	減損損失	30,039千円	退職給付引当金	65,529千円	繰越欠損金	905,063千円	繰越外国税額控除	80,518千円	その他	191,837千円	繰延税金資産小計	1,460,752千円	評価性引当額	1,460,752千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	9,371千円	繰延税金負債合計	9,371千円	差引:繰延税金負債の純額	9,371千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">150,025千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">170,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,852千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,447,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">80,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932,621千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,932,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,229千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	150,025千円	減損損失	170,977千円	退職給付引当金	40,852千円	繰越欠損金	1,447,959千円	繰越外国税額控除	80,518千円	その他	42,290千円	繰延税金資産小計	1,932,621千円	評価性引当額	1,932,621千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	11,229千円	繰延税金負債合計	11,229千円	差引:繰延税金負債の純額	11,229千円
関係会社株式評価損	187,764千円																																																
減損損失	30,039千円																																																
退職給付引当金	65,529千円																																																
繰越欠損金	905,063千円																																																
繰越外国税額控除	80,518千円																																																
その他	191,837千円																																																
繰延税金資産小計	1,460,752千円																																																
評価性引当額	1,460,752千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
その他有価証券評価差額金	9,371千円																																																
繰延税金負債合計	9,371千円																																																
差引:繰延税金負債の純額	9,371千円																																																
たな卸資産評価損	150,025千円																																																
減損損失	170,977千円																																																
退職給付引当金	40,852千円																																																
繰越欠損金	1,447,959千円																																																
繰越外国税額控除	80,518千円																																																
その他	42,290千円																																																
繰延税金資産小計	1,932,621千円																																																
評価性引当額	1,932,621千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
その他有価証券評価差額金	11,229千円																																																
繰延税金負債合計	11,229千円																																																
差引:繰延税金負債の純額	11,229千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失計上のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.35円	1株当たり純資産額	368.88円
1株当たり当期純損失金額	196.99円	1株当たり当期純損失金額	114.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,926,222	3,768,739
普通株式に係る純資産額(千円)	4,921,178	3,755,638
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,044	13,100
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,948	514,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,372	10,181,332

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,005,668	1,168,236
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,005,668	1,168,236
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,549	10,181,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(平成19年6月21日定時株主総会決議)</p> <p>平成19年発行新株予約権の数 88,500株 (平成18年6月28日定時株主総会決議)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(平成19年6月21日定時株主総会決議)</p> <p>平成19年発行新株予約権の数 53,500株 (平成21年6月26日定時株主総会決議)</p> <p>平成21年発行新株予約権の数 316,900株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(準備金の減少)</p> <p>当社は平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金を減少し、その他資本剰余金およびその他利益剰余金に振替える議案を決議いたしました。</p> <p>1 準備金減少の目的</p> <p>会社法第448条第 1項の規定に基づき、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するためのものであります。</p> <p>2 準備金減少の方法</p> <p>資本準備金2,454,025千円はその他資本剰余金に、利益準備金60,000千円はその他利益剰余金に振り替える予定であります。</p> <p>3 準備金減少の額</p> <p>平成21年 3月31日時点での資本準備金の額2,953,700千円のうち2,454,025千円が、利益準備金60,000千円の全額が減少いたします。</p> <p>4 準備金減少のスケジュール</p> <p>(1)取締役会決議日 2009年 6月 4日 (2)株主総会決議日 2009年 6月26日 (3)債権者異議最終申述期日 2009年 7月29日(予定) (4)効力発生日 2009年 7月30日(予定)</p>	<p>.取締役に対するストックオプション(新株予約権)としての報酬の額および内容決定に関する件</p> <p>平成22年 5月14日開催の当社取締役会において、取締役に対して発行する新株予約権に関する報酬の額およびその内容についての議案を平成22年 6月25日開催の第80期定時株主総会で決議いたしました。その概要は以下に記載の通りであります。</p> <p>議案の内容</p> <p>1. 報酬等の額</p> <p>当社の取締役の報酬額は、平成17年 6月21日開催の第75期定時株主総会において、年額300百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)とする旨ご承認いただき現在に至っておりますが、このご承認いただいた取締役の報酬枠とは別枠として、会社法第361条第 1項第 3号に規定される報酬等のうち金銭でないものである新株予約権に関する報酬等の額として、本株主総会開催日の翌日以降 1年間において年額11百万円以内の報酬額の増額をお願いするものであります。</p> <p>また、取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役に対する使用人分の給与は含まないものといたします。</p> <p>2. 報酬として割当てる新株予約権発行の要領</p> <p>会社法第361条第 1項第 3号に規定に基づく、当社役員に対して、報酬等のうち金銭でないものとして、新株予約権を割当てることにつきご承認をお願いするものであります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式70,500株を総株数の上限とする。 なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 705個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) 各対象者に対して発行する新株予約権の配分に関しては、取締役会に一任するものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所が公表する、当社の普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}}$ また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{1株当たりの払込金額}} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$</p> <p>なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成24年9月1日から平成28年8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときはその前営業日を最終日とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。 ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6) 新株予約権の取得事由</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、又は新設分割計画が当社株主総会又は当社取締役会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもち、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもち、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社取締役会が定める日が到来することをもち、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議によりその取得する新株予約権の一部を定める。</p> <p>(7) 新株予約権の取得承認</p> <p>新株予約権を取得するには当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。</p> <p>(9) 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しません。</p> <p>・ 当社および当社子会社の従業員に対するストックオプション（新株予約権）の発行に関する件</p> <p>平成22年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、下記のとおり、平成22年6月25日開催予定の当社第80期定時株主総会に付議することを決議いたしました。その概要は以下に記載の通りであります。</p> <p>1．特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>当社および当社子会社の従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを狙いとして、ストックオプションの目的で当社および当社子会社の従業員に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>なお、ストックオプションの目的で発行することから、本新株予約権については無償で発行し、新株予約権行使時に払込みをすべき金額は時価を基準とした価額としております。</p> <p>2．新株予約権割当ての対象者</p> <p>当社および当社子会社の従業員</p> <p>3．新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式74,000株を総株数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 発行する新株予約権の総数</p> <p>740個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>各対象者に対して発行する新株予約権の配分に関しては、取締役会に一任するものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所が公表する、当社の普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成24年9月1日から平成28年8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときはその前営業日を最終日とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役または従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。</p> <p>ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6) 新株予約権の取得事由</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、又は新設分割計画が当社株主総会又は当社取締役会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社取締役会が定める日が到来することをもって、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議によりその取得する新株予約権の一部を定める。</p> <p>(7) 新株予約権の取得承認</p> <p>新株予約権を取得するには当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。</p> <p>(9) 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,163,002	1,858	1,380	5,163,480	3,503,048	551,585 (385,028)	1,660,432
構築物	169,048		720	168,328	127,073	8,679 (2,337)	41,255
機械及び装置	1,178,566	48,038	76,363	1,150,242	957,326	91,330 (25,347)	192,915
車両運搬具	13,757		1,764	11,993	11,601	282	392
工具、器具及び備品	260,412	1,565	18,445	243,532	225,131	13,906 (5,355)	18,401
土地	1,223,843		169,680	1,054,163			1,054,163
リース資産		13,500		13,500	2,700	2,700	10,800
建設仮勘定	18,286	3,910	22,197				
有形固定資産計	8,026,918	68,872	290,549	7,805,241	4,826,881	668,483 (418,069)	2,978,360
無形固定資産							
ソフトウェア	268,545			268,545	199,334	53,370	69,211
電話加入権	1,763			1,763			1,763
無形固定資産計	270,308			270,308	199,344	53,370	70,974
長期前払費用		1,100	110	990			990
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
3. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
機械装置	MIGTテープ製造ライン 20,012 千円
	5L分散機 6,689 千円
リース資産	レーザー顕微鏡 13,500 千円

4. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
機械装置	ハードディスク洗浄装置 21,200 千円
	ハイブリダイゼーションシステム 8,700 千円
土地	東京都昭島市武蔵野2丁目62番 169,680 千円
建設仮勘定	MIGTテープ製造ライン 17,786 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,764	724	6,023	19,646	6,818
賞与引当金	16,496		16,496		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,018
預金	
当座預金	89,923
普通預金	232,860
定期預金	143,025
定期積金	600
計	466,409
合計	468,427

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)荏原製作所	35,892
理研コランダム(株)	10,250
住電ハイプレシジョン(株)	2,518
NECパーチェシングサービス(株)	2,410
日本デコール(株)	2,096
その他	6,596
合計	59,765

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	11,197
平成22年5月満期	12,403
平成22年6月満期	6,312
平成22年7月満期	15,757
平成22年8月満期	14,093
合計	59,765

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード	176,829
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・ プロダクト(上海)コーポレーション	170,448
昭和電工HD山形(株)	70,282
昭和電工HD(株)	38,526
ナガセ研磨機材(株)	36,879
その他	243,624
合計	736,590

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
472,999	2,219,698	1,956,107	736,590	72.6	99

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
ポリッシングフィルム	129,110
ポリッシングリキッド	19,817
ポリッシングマシーン	304
その他	2,780
合計	152,012

仕掛品

品目	金額(千円)
ポリッシングフィルム	84,169
ポリッシングリキッド	168,354
その他	4,113
合計	256,638

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
微粉	39,654
フィルム	21,464
樹脂・溶剤・硬化剤	6,109
紙管・プラスチックコア	2,620
その他	1,685
計	71,534
貯蔵品	
溶剤	2,284
灯油	1,609
フィルター	1,512
その他	2,076
計	7,482
合計	79,017

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
マイボックス・インターナショナル・コーポレーション	236,158
マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード	360,555
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・ プロダクト(上海)コーポレーション	97,750
合計	694,464

買掛金

相手先	金額(千円)
マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード	33,521
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・ プロダクト(上海)コーポレーション	23,096
理研コランダム(株)	22,034
東レ(株)	11,755
(株)東京麗光	11,551
その他	64,393
合計	166,352

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	858,000
合計	858,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	121,992
(株)みずほ銀行	70,000
(株)日本政策金融公庫	48,100
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
日本生命保険(相)	40,000
合計	320,092

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	149,167
(株)日本政策金融公庫	73,780
(株)三井住友銀行	54,872
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
日本生命保険(相)	40,000
合計	357,819

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第80期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第80期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとして発行する新株予約権)の規定に基づく臨時報告書 平成21年7月6日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)平成21年7月22日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年8月24日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第79期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第79期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マイクロコーティング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本マイクロコーティング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昭	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	南	出	浩	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	島	田	剛	維

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マイクロコーティング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本マイクロコーティング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。